

[20] トリニダード・トバゴ

1. トリニダード・トバゴの概要と開発課題

1964年に英国から独立。2001年から続いた人民国家運動党（PNM：Peoples' National Movement）政権は、マニング首相のリーダーシップの下、石油・天然ガスのエネルギー産業を梃子とした経済成長に力を注いだ。その後不透明な資金運用等が問題となり、国民の間で同政権に対する「浪費」や「汚職」のイメージが蔓延するに至った。2010年5月には総選挙が行われ、パサード＝ビセッサー統一国民会議党（UNC：United National Congress）党首率いる野党連合「人民のためのパートナーシップ（PP：People's Partnership）」が圧勝、同国初の女性首相が誕生した。PP政権は高い支持率を武器に、教育や医療、住宅関連分野で実績を積んでいるが、その一方で与党連合内の不和、閣僚を巡るスキャンダルが発覚し、パサード＝ビセッサー首相のリーダーシップを疑問視する声が高まっている。同政権は、国民の最大の関心事項である治安改善に対処するため、2011年8月、国家非常事態宣言を発出した。

経済は、鉱業（石油、天然ガス）及び工業（液化天然ガス（LNG）、石油精製、石油化学）を主要産業としており、多国籍企業の参入が相次いでいる。1993年以降の天然ガス関連部門の拡大及び昨今の世界的な原油高やLNG増産の影響からプラス成長を維持してきたが、世界金融危機の影響で2009年は-3.2%のマイナス成長を記録した。その後、2010年の名目GDPは205億米ドル、一人当たりGDPは15,511米ドルに拡大した。また、失業率は2008年第4期に過去最低の3.8%を記録したが、世界金融危機の影響を受け2010年は7.0%であった。昨年10%を超えていたインフレ率は、2011年6月には0.8%となり落ち着いてきたが、引き続き物価上昇への対処が課題である。

また、天然ガスの確認埋蔵量は9年で枯渇するとの見方もあり、新規天然ガス田や油田の探査・生産に注力するとともに、早急に非エネルギー産業を育成することが必要となっている。

トリニダード・トバゴ

表-1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	1.3	1.2
出生時の平均余命	(年)	70	69
G N I	総 額 (百万ドル)	18,407.84	4,673.37
	一人あたり (ドル)	15,920	3,710
経済成長率	(%)	-3.5	1.5
経常収支	(百万ドル)	-	458.99
失 業 率	(%)	5.3	20.0
対外債務残高	(百万ドル)	-	-
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	2,288.64
	輸 入 (百万ドル)	-	1,426.71
	貿易収支 (百万ドル)	-	861.93
政府予算規模(歳入)	(百万トリニダード・トバゴドル)	-	-
財政収支	(百万トリニダード・トバゴドル)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	-	-
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	-	-
債務残高	(対輸出比, %)	-	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.7	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	6.90	17.78
面 積	(1000km ²) ^(注2)	5	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	5,504.51	1,732.80
	対日輸入 (百万円)	14,336.70	5,269.10
	対日収支 (百万円)	-8,832.19	-3,536.30
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		2	1
トリニダード・トバゴに在留する日本人数	(人)	39	32
日本に在留するトリニダード・トバゴ人数	(人)	78	14

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	12.4(1990-2005年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	98.7(2009年)	96.9
	初等教育就学率 (%)	92.8(2009年)	89.7
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	96.3(2009年)	102.1
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	99.5(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	24(2010年)	31.9
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	35(2009年)	34
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	55(2008年)	86
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	1.5(2009年)	0.2
	結核患者数 (10万人あたり)	23(2009年)	12
	マラリア患者数 (10万人あたり)	1(2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	94(2008年)	88
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	92(2008年)	93
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		0.760(2011年)	0.676

2. トリニダード・トバゴに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

トリニダード・トバゴに対する経済協力は、1975年の本邦への研修員受入れから始まる。その後、技術専門家の派遣、草の根無償資金協力を開始した。

(2) 意義

トリニダード・トバゴは、その経済的規模からカリブ諸国において強い発言力を有する国であることから、ODAにより同国の安定のため側面支援を行い、同国と安定した協力関係を築くことは、二国間関係のみならずカリブ諸国との良好な関係を維持する上で重要である。

(3) 基本方針

トリニダード・トバゴには技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力を実施している。これらのスキームを活用し、同国の経済発展に資する効果的な援助を行う。

(4) 重点分野

2010年9月の第二回日・カリコム外相会議において策定された「日本とカリコム諸国との平和・開発・繁栄のためのパートナーシップ」の中で重点を置くべき協力分野として挙げられた①「脆弱性の克服と人間の安全保障の推進」、②「グローバル経済への統合」、③「環境・気候変動」に基づき、「環境・防災」及び「所得格差の是正」を重点分野としている。

トリニダード・トバゴ

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	—	1.10 (1.08)
2007年	—	—	0.02 (0.02)
2008年	—	0.07	—
2009年	—	—	0.01 (—)
2010年	—	—	0.06
累 計	—	1.54	32.64

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対トリニダード・トバゴ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	—	—	1.33	1.33
2007年	—	—	0.08	0.08
2008年	—	—	0.02	0.02
2009年	—	0.08	—	0.08
2010年	—	—	0.07	0.07
累 計	—	1.10	29.83	30.94

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、トリニダード・トバゴ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対トリニダード・トバゴ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	日本 1.97	カナダ 1.76	フランス 1.22	米国 0.52	ドイツ 0.38	1.97	6.12
2006年	日本 1.33	フランス 1.17	カナダ 0.70	ドイツ 0.30	米国 0.18	1.33	4.10
2007年	フランス 4.37	カナダ 1.50	ドイツ 0.38	米国 0.27	英国 0.13	0.08	7.01
2008年	フランス 1.66	英国 0.85	カナダ 0.65	米国 0.32	ドイツ 0.26	0.02	3.87
2009年	カナダ 1.82	フランス 1.13	米国 0.48	英国 0.44	ドイツ 0.22	0.08	4.42

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対トリニダード・トバゴ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	UNTA 0.86	UNDP 0.74	IDB 0.43	UNAIDS 0.10	CDB -0.36	-9.87	-8.10
2006年	EU Institutions 7.32	IDB 1.10	UNDP 0.51	GEF 0.43	UNAIDS 0.43	-	9.72
2007年	EU Institutions 10.96	UNAIDS 1.94	UNDP 0.57	IDB 0.33	UNTA 0.30	-0.32	13.78
2008年	EU Institutions 4.84	UNAIDS 0.29	UNDP 0.26	UNTA 0.06	CDB -0.17	-	5.28
2009年	EU Institutions 1.59	UNAIDS 0.39	UNDP 0.34	IDB 0.14	UNTA 0.06	-0.08	2.44

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年 度まで の累計	なし	1.48億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/ index/shiryu/jisseki.html))	31.47億円 研修員受入 142人 専門家派遣 69人 調査団派遣 138人 機材供与 409.03百万円
2006年	なし	なし	1.10億円 (1.08億円) 研修員受入 10人 (9人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 4人 (4人) 留学生受入 3人 機材供与 4.22百万円 (4.22百万円)
2007年	なし	なし	0.02億円 (0.02億円) 研修員受入 2人 (2人) 留学生受入 1人
2008年	なし	0.07億円 草の根・人間の安全保障無償(1件)(0.07)	0.03億円 (-) 研修員受入 1人 留学生受入 1人
2009年	なし	なし	0.01億円 (-) 研修員受入 1人 留学生受入 1人
2010年	なし	なし	0.06億円 研修員受入 4人
2010年 度まで の累計	なし	1.54億円	32.64億円 研修員受入 157人 専門家派遣 70人 調査団派遣 142人 機材供与 413.26百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件(終了年度が2006年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
持続的水産資源利用促進計画	01.9～06.9

図-1 当該国のプロジェクト所在図は924頁に記載。

プロジェクト所在図 カリブ諸国

